

構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価

別紙2

(本市の「要緊急安全確認大規模建築物」で用いられた国土交通省告示(平成18年第184号)において定められている耐震診断の方法の名称、構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評安全性の区分)

耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の区分		
	I	II	III
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{so}<0.5$ 又は $CT\cdot SD<0.15$	左右以外の場合	$1.0\leq I_s/I_{so}$ かつ $0.3\leq CT\cdot SD\leq 1.25$
			$1.25<CT\cdot SD$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}<0.5$ 又は $CTU\cdot SD<0.15\cdot Z\cdot G\cdot U$	左右以外の場合	$1.0\leq I_s/I_{so}$ かつ $0.3\cdot Z\cdot G\cdot U\leq CTU\cdot SD$
「屋内運動場等の耐震性能診断基準」	$I_s<0.3$ 又は $q<0.5$	左右以外の場合	$0.7\leq I_s$ かつ $1.0\leq q$

- I 地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。
 II 地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。
 III 地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

(※)震度6強から7程度の大規模地震に対する安全性を示す。
 いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対しては損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

記号の説明

記号	名称	説明
I_s	構造耐震指標	<ul style="list-style-type: none"> 個々の既存建物が保有する耐震性能を数値で表した指標 構造図面やコンクリート強度試験結果等をもとに、建物が保有する「強度」と「粘り強さ」、「建物形状のバランス」、「経年劣化」をそれぞれ評価して、構造計算により算定する 個々の建設年や構造計画等によって数値は変わる
I_{so}	構造耐震判定指標	<ul style="list-style-type: none"> 建物の耐震性能の有無を判定するための指標 全国基準では鉄筋コンクリート造や鉄骨造は一般的に0.6(一部0.7)
$CT\cdot SD$ $CTU\cdot SD$	累積強度指標(CT) 終局限界における累積強度指標(CTU) 形状指標(SD)	<ul style="list-style-type: none"> 鉄筋コンクリート造の建物に一定の「強度(堅さ)」を確保するための指標 建物の「粘り強さ」を過剰に評価すると(地震時の倒壊は免れても)外装材の脱落等を生じる危険性が大きくなるため、それを防止するために、一定の「強度(堅さ)」を確保
q	保有水平耐力に係わる指標	鉄骨造の建物に一定の「強度(堅さ)」を確保するための指標